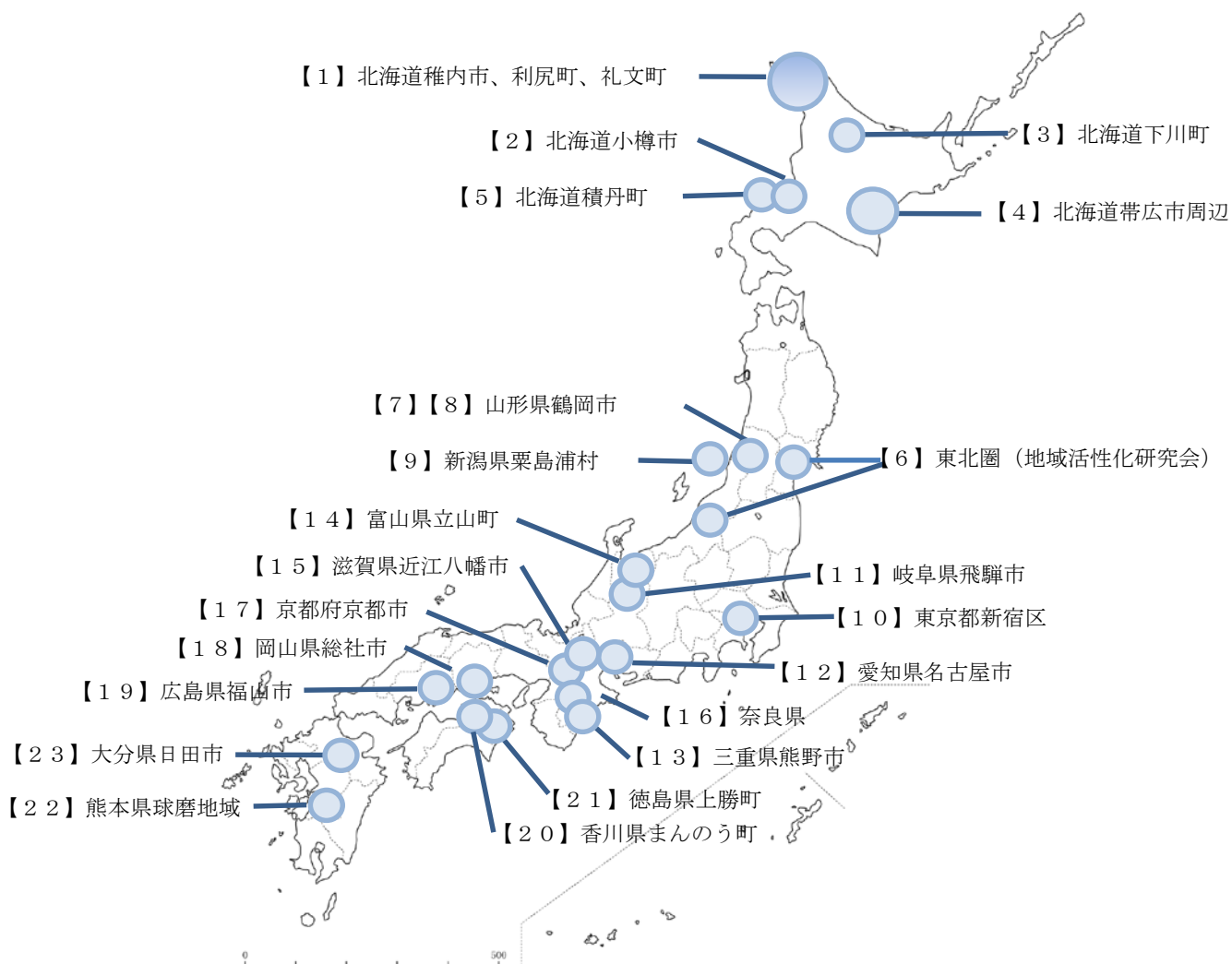


平成22年度は、地域活性化伝道師を以下の23地域に派遣した。



- 【1】～【5】北海道ブロック
- 【6】～【9】東北圏ブロック
- 【10】首都圏ブロック
- 【11】～【14】北陸圏・中部圏ブロック
- 【15】～【17】近畿圏ブロック
- 【18】～【19】中国圏ブロック
- 【20】～【21】四国圏ブロック
- 【22】～【23】九州圏・沖縄圏ブロック

上記の23地域に対し、以下の18名（延べ21名）（※地方連絡室員を除く）の地域活性化伝道師を派遣した。※「所属」等は派遣時のもの。

〈北海道ブロック〉

No.	伝道師名	所属	役職
1	篠原 靖	跡見学園女子大学	准教授
2	中澤 さかな	道の駅／荻しーまーと	駅長／専務理事
	小田原 格	(株) 藪半	代表取締役
3	曾根原 久司	NPO 法人えがおつなげて	代表理事
4	田淵 正人	びわ湖・近江路観光圏 近江屋ツアーセンター	所長
5	—	地方連絡室員	—

〈東北圏ブロック〉

No.	伝道師名	所属	役職
6	金丸 弘美	(有) 万来社	食総合プロデューサー/ 食環境ジャーナリスト
7	藤村 望洋	早稲田エコステーション研究所	代表研究員
8	金丸 弘美	(有) 万来社	食総合プロデューサー/
9			食環境ジャーナリスト

〈首都圏ブロック〉

No.	伝道師名	所属	役職
10	—	地方連絡室員	—

〈北陸圏・中部圏ブロック〉

No.	伝道師名	所属	役職
11	白田 典子	(有) 良品工房	代表取締役
12	服部 敦	中部大学中部高等学術研究所/ (株)フロンティア・プラネット	教授/ 代表取締役
13	藤村 望洋	早稲田エコステーション研究所	代表研究員
14	金丸 弘美	(有) 万来社	食総合プロデューサー/ 食環境ジャーナリスト

〈近畿圏ブロック〉

No.	伝道師名	所属	役職
15	中山 勝比古	(株)日間賀観光ホテル	代表取締役
	渡邊 賢一	一般社団法人元気ジャパン	代表理事
16	春日 隆司	北海道下川町	地域振興課長
	中洞 正	(株)山地酪農研究所	代表取締役所長
17	齊藤 孝一	あいえず・町づくり塾	所長

〈中国圏ブロック〉

No.	伝道師名	所属	役職
18	渡邊 法子	京丹後市観光協会	事務局長
19	北野 尚人	(株)中国博報堂	執行役員 MD 統括担当 兼マーケティング部長

〈四国圏ブロック〉

No.	伝道師名	所属	役職
20	—	地方連絡室員	—
21	—	地方連絡室員	—

〈九州圏・沖縄県ブロック〉

No.	伝道師名	所属	役職
22	藤田 勲	神城文化の森藤田(株)／ 一般財団法人神城文化の森藤田財団	代表取締役社長／ 藤田財団理事長
23	後藤 健市	合同会社場所文化機構	代表

【1】地域活性化・総合コンサルティング業務報告書

相談分類	地域再生	相談主体	稚内市、利尻町、礼文町 ハートランドフェリー
派遣伝道師	篠原 靖	ブロック名	北海道
相談内容	<p>稚内と利尻島・礼文航路島を結ぶフェリー航路について、旅客数が7年連続で減少しているところであり、一年を通じた活用(オフシーズンの活用)についての助言を期待するとともに、観光振興に関する助言を期待。</p>		
相談への対応内容	<p>●平成22年9月27日 16:00～ 地域活性化伝道師派遣稚内市意見交換会(稚内市役所) ・何もしなくても地域そのものの魅力で観光客が来た時代があったと思うが、今はそれだけで観光振興を行うことは困難であることを指摘。地方自治体単独の取組も重要だが、宗谷地域全体で取組を進めるほうが成果を上げる余地があること、観光における経済効果は24兆円であり、改めて観光における経済効果の大きさを確認する必要がある旨を指摘。また、観光のマーケットは成熟している傾向にあるため、観光客獲得のためには相当程度戦略を考えていく必要がある旨を指摘。</p> <p>●平成22年9月27日 19:00～ 地域活性化伝道師派遣講演会(稚内フェリーターミナル) ・フェリーは生活航路でもあるとともに、観光の入り口であり、非常に印象に残るところ。 ・大量に輸送するだけでは観光客の気持ちをつかむことはできない。情報社会の中で欲しい情報は手に入るようになってきている。そういった意味で、観光客を満足させることは容易ではない。 ・ハートランドフェリーの社員の方の気持ちがあつても観光客をもてなすという方向へ移っていけば、そのサービスを受ける観光客の印象も変わってくる。 ・例えば、東京のハトバスでもサービス向上委員会をつくってサービスに向上を図った。その結果、現在のハトバスがあると考えている。 ・ハートランドフェリーにおいても少しずつ変わっていく意識をもってもらうとリピーター獲得に向けて良い方向へ動いていくと思っている。</p> <p>●平成22年9月28日(火) 9:15～ 地域活性化伝道師派遣礼文町意見交換会(礼文町役場) ・礼文島まで来るには海外並みに高い金額。経済状況が追い打ちをかけている。一方、リピーターは何度も来るが、安く来ようとするため、ツアー客が高齢化する旨の問題意識があつたところ。 利尻・礼文の観光客入込は90万人から60万人へ減少しているが、道全体としてはそのような急激な減少はしていないため、必要な取組が急務。また、入込数減に対する原因がわかっているなら対応を続けていくことが大事。そうしない限り観光旅客は右肩下がりになり続ける。昔のままの受け入れ態勢から地域を上げて変える必要がある旨指摘。また地域資源を見直し、観光客に提供できるようサービスへと昇華する重要性を指摘。</p> <p>●平成22年9月28日(火) 17:00～ 地域活性化伝道師派遣利尻町役場(利尻町役場) ・観光入込客は減少の一途。昔ながらの受け入れ態勢では対応できない状況。ただちに具体的な取組に着手する必要がある。本日多様な方が集まっている中、これらのキーパーソンが連携することが重要であり、連動した島全体の取組も進めていくことが重要。以前、地域おこしの手伝いを行った際に、実態を知らない人の「外」の意見だと言われたことがあつたが、地域の核となるような人材を一本釣りで協力してもらうよう説得した。その人が動き出し、そこから全体が動き出したということがある。観光だけ単独で動いてもダメ。島の根本の業は漁業。漁業と観光は裏表という意識でいる必要がある。</p>		
成果	<p>●篠原伝道師からは、現在の相対的優位に甘えるのではなく、サービスの向上によりメッセージを発しリピーター獲得のための努力を絶え間なく行う必要があるとの助言があり、3市町において問題意識・今後の方向性を共有できたと考えている。</p>		
課題	<p>●稚内市、礼文町、利尻町においては、必ずしも観光振興等の取組を進めなくても観光客が来るといった恵まれた状況が続いてきたため、サービスの向上、地域資源の磨き等の取組が必ずしも進んでこなかった状況がある。リピーター増加を意識した取組を、まだ他の観光地より恵まれている現在の段階で進めていく必要がある。</p>		
今後の方針	<p>観光客のリピーター獲得のための取組を推進する方向へ誘導するとともに、オフシーズンの島の観光のありかた等について検討を進めてもらう必要がある。</p>		

【2】地域活性化・総合コンサルティング業務報告書

相談分類	地域再生	相談主体	北海道小樽市 (茨木家中出張番屋)
派遣伝道師	中澤 さかな 小川原 格	ブロック名	北海道
相談内容	<p>小樽市祝津地区は江戸期からニシン漁で繁栄を極めたが、当時の繁栄を伝える番屋等漁場建築が多数残されており、これらを観光資源として積極的に活用する方法が模索されている。 特に茨木家中出張番屋は、平成20年度国土交通省「建設業と地域の元気回復助成事業」により修復工事が行われ、地域住民が利用する施設に生まれ変わった。 今後、観光資源としての可能性を探るべく地域活性化伝道師から有効活用に係る助言をいただきたい。</p>		
相談への対応内容	<p>●平成22年10月13日～14日 中澤伝道師講演 ・番屋等漁場建築が集中して40ヶ所も残っている地域は日本でも数少なく、当時の生活の様子をうかがうことができる貴重な資産である。 ・また、これらを観光資源として有効に活用したいという熱意を持った地域住民が少なくないことも貴重である。 ・今後、この資産にどのようなコンテンツを仕込んでいくべきか、この点に知恵を絞ることが重要だ。 ・検討に当たっては、常に客の立場に立ち、訪れた観光客が帰ったあとに周囲に自慢したくなるような仕込みが重要と考える。また、市外に売り込む前に、地元の人を楽しめるような方法を考えることが基本である。 ・市民が楽しむ施設が、ひいては観光客へのPRにつながるはず。 ・地域の食材や地域で日常食べられている料理、家庭料理というのが、観光客にとっては貴重な体験につながる可能性が高い。</p> <p>●平成22年12月3日 小川原伝道師講演 ・寿司、オルゴール、運河といった従来型の小樽観光では今後生き残っていくことができない。 ・祝津の番屋も歴史的建築物として保存し、観光客に見せるだけでは観光につながらない。 ・地域の人が積極的に(茨木家中出張番屋を)活用していくことが重要である。 ・番屋を中心とした体験型観光に可能性があるのではないか。(修学旅行生が番屋で当時の生活を体験できるようなイベントを展開すること等具体例を提示。) ・番屋建築が集中していることの希少性を地域でも認識することが重要。</p>		
成果	<p>●伝道師のアドバイスを基に、小樽祝津たなげ会(地域住民を主体とした民間組織)が中心となり、次年度以降も修学旅行向けパッケージ等取組を進める。 ●その他、小樽市民向け事業の開催、市外へのPR等を積極的に進める。</p>		
課題	<p>●祝津地区は小樽市街から離れた場所にあり、交通アクセスに一定の課題があるものと思われる。 ●祝津の番屋について必ずしも多くの小樽市民に認知されていない点も課題であると思われる。</p>		
今後の方針	<p>市外へのPRのほか、市民への周知についても、積極的な情報発信等検討が必要と思われる。 地域住民組織と小樽市との一層の連携が不可欠であると思われる。</p>		

【3】地域活性化・総合コンサルティング業務報告書

相談分類	地域再生	相談主体	北海道上川郡下川町
派遣伝道師	曾根原 久司	ブロック名	北海道
相談内容	<p>北海道上川町は、今年度、総務省の過疎地域等自立活性化推進交付金事業「日本初バイオビレッジによる自立活性化事業」の採択を受け、高齢化による地域の活力が低下している約150人規模の集落を対象モデルとして、再生可能エネルギー活用による「エネルギー自給」の集落形成と農林業の6次産業化による「生きがい・死にがい」のある集落の再生をモデルとして目指しているところ。</p> <p>その集落再生実現のため、限界集落地域であった山梨県北杜市須玉町増富地域において耕作放棄地を活用した農業生産や企業連携による地域活性化を図っている域活性化伝道師 NPO法人えがおつなげて 代表理事 曾根原 久司 氏を派遣していただき、今後の下川町が目指している取組について、アドバイスをお願いしたい。</p>		
相談への対応内容	<p>●平成22年12月13日(月)～15日(水) 1回目 「日本初バイオビレッジによる自立活性化事業」の対象地域である一の橋地域の住民を対象とした講演会・意見交換会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見交換中、一の橋地域のもてなし料理として、ジャガイモやカボチャを原料とした団子料理の試食を行った。曾根原伝道師から「このような地域資源を活用し、付加価値を上げることが大切。今後も、地域の食材をはじめとした地域資源を発掘し、活用していくことが必要。」と助言。 ・山梨県北杜市の歴史や産業について、下川町と同じような地域であり、今後の事業推進の参考となったことから、今後も曾根原伝道師からのアドバイス等の希望があった。 <p>※下川町は、この事業を成功させ、全町的に広めて行く予定とのことから、町民に対する講演や町職員を対象とした意見交換の場を設けたいとの意向もあり、次回再度、伝道師を派遣することとした。</p> <p>●平成23年3月8日(火)～10日(木) 2回目 町民、町職員を対象とした講演会・意見交換会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下川町の基幹産業は、森林・林業、農業。今後、農商工連携・都市農山村交流による農村資源を活用した地域活性化が課題。 ・曾根原伝道師は、下川町が都市農村交流・農商工連携の農村資源活用を行うことにより、10億円産業、100～150人雇用のポテンシャルがあると試算。 <p>【具体的なアドバイスの主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村資源活用のキーワードは、「足元の資源を見つめ直し、発掘すること。」「都市住民のニーズを的確に把握すること。」「都市企業との連携」である。 ・農産物の付加価値を上げることが必要。「目指せ反収100万円」 ・企業と仲間意識を持ってタイアップすることが必要。お互いの持続性を考えた時、価格の話にはならない。そういった、パートナーを見つけること。 ・国産小麦を原料としたパスタは、日本にはない。下川産ハルユタカを原料としたパスタに大いに可能性がある。 		
成果	<p>●曾根原伝道師を下川町へ2回派遣したことにより、より地域の人とのつながりができ、今後も曾根原伝道師をパイプ役として新たな農商工連携・都市農山村交流による地域活性化を目指すきっかけづくりとなった。(今後、曾根原伝道師とつながりのある企業、団体と連携を模索)</p>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●地域資源を活用した農商工連携・都市農山村交流を行っていくには、地域の担い手となる人材の育成が必要。 ●都市企業等と連携を図るために、具体的な連携手法をパッケージ化し、提案することが必要。 		
今後の方針	<p>今後、下川町の具体的な取組の展開に期待するとともに、必要に応じて、継続的に相談を受けることとする。</p>		

【4】地域活性化・総合コンサルティング業務報告書

相談分類	地域再生	相談主体	北海道、帯広市周辺6市町村、十勝観光連盟
派遣伝道師	田渕 正人	ブロック名	北海道
相談内容	<p>地域におけるニューツーリズム(着地型観光)を推進し、「交流人口」の増加に貢献されてきた経験や取組を御教示いただくとともに、十勝地域における今後の交流人口拡大策に対するヒントをいただきたい。</p>		
相談への対応内容	<p>●平成23年2月18日(金)10:30~13:00 帯広市内および音更町内の観光拠点視察(帯広市馬の資料館および北海道立エコロジーパーク) ・日本で唯一のばんえい競馬の拠点における観光情報の発信拠点を視察。 ・また、北海道エコロジーパークにおける冬期間の観光客誘致の取組みを視察した。 ・田渕伝道師からは、アトラクションを実際に体験した後、より顧客が楽しめる仕組みづくりについてアドバイスがあった。</p> <p>●平成23年2月18日(金)13:20~:15:10 平成22年度地域再生フォローアップ会議in十勝出席(十勝川温泉第一ホテル コンベンションホール白鳥) ・北海道十勝地域における広域観光振興について意見交換を実施。 ・道東道(札幌―帯広間)の開通に伴うストロー効果対策や広域観光振興について意見交換を実施。 ・田渕伝道師からは、広域圏全般の情報発信の弱さを指摘されたほか、無形商品である旅行に関しては、商品開発、人材育成、情報発信が重要とのアドバイスがあった。</p> <p>●平成23年3月18日(金)15:30~18:00 池田町内および帯広市内の観光拠点の視察(池田町立ワイン城および北の屋台) ・十勝地域において長い歴史を持つワイナリーの池田町ワイン城を視察。 ・また、北方圏における屋台村の成功事例である「北の屋台」を視察。 ・田渕伝道師と北海道職員等自治体関係者が十勝地域の食の魅力をどう発信するのかについて討論。</p>		
成果			
課題	<p>●どうすれば観光客を呼び込めるか、来たいと感じてもらえるような観光情報を発信できるか、楽しんでもらってまた来たいと思ってもらえるか、また十勝県内の広域な関係者との連携をいかにして図っていくかが課題。</p>		
今後の方針	<p>平成23年度も適宜フォローアップを行っていく。</p>		

【5】地域活性化・総合コンサルティング業務報告書

相談分類	地域再生	相談主体	北海道積丹町
派遣伝道師	なし(地方連絡室員派遣)	ブロック名	北海道
相談内容	<p>厳しい財政状況の中で、町を挙げて財政再建に取り組んできた。その中で町の持つニシン番屋の存廃を巡って町民からの活動組織ができ、その番屋を観光資源として活かしていこうとの話になっており、町としても何とか支援したいが方策はないか。</p>		
相談への対応内容	<p>●平成22年5月18日 積丹町長来訪 ・相談内容を把握し、各省施策について情報提供。 ・取組状況については、今後も報告をもらうこととしている。</p> <p>●平成22年7月28日 積丹町長来訪 ・MINTO機構の資金拠出事業(住民参加型まちづくりファンド支援業務)に応募する旨連絡を受ける。 ・当該事業に採択されれば、事業の方向性が見えてくるとのこと。 【具体的な事業の内容】 ・ハード事業の具体例 鯉番屋や石蔵といった歴史的建築物の保全・改修に係る取り組み、美国地区に多く残る古民家等を巡る遊歩道や散策案内板の整備、新築する建物を漁村風景にとけ込む外観とし街並み景観づくりを推進する事業を想定。また、島武意海岸や神威岬などの自然景観を目的に訪れる外国人観光客が近年増加しており、その利便性向上のための多言語観光案内板の整備も想定。 ・ソフト事業の具体例 地域でのコミュニティ活動や研修会・講演会開催に係る支援、特産品づくり等に係る調査研究事業、地域伝統の継承活動といった事業を想定。 ・今後も事業の進捗状況について情報交換を密にして協力する旨町長に伝えた。 ※MINTO機構の事業については後日採択となった。</p> <p>●平成22年12月3日 積丹町現地調査 ・MINTO機構の資金拠出事業により町民団体の取り組み支援を次年度から行うことについて説明を受ける。 ・整備予定箇所(旧ヤマンメ邸番屋や石蔵といった歴史的建築物群)を現地調査。 ・今後の進捗についても情報提供を依頼した。</p>		
成果	<p>●総合コンサルティングにてMINTO機構の事業について情報提供を行った。 ●MINTO機構の事業採択となり次年度から町が希望していた事業を実施可能となった。</p>		
課題	<p>●1回のハード整備で終わってしまうのではなく、継続して実施していくことが重要。 ●その際、維持費等が課題となるため、その点にも留意が必要。</p>		
今後の方針	<p>・次年度以降の事業の進捗を把握。 ・小樽市等近接自治体にも番屋等が存在するため、それらとの効果的な連携はできないか。</p>		

【6】地域活性化・総合コンサルティング業務報告書

相談分類	「情報通信」「環境」「雇用・医療・福祉」 「住宅・まちづくり」「観光・交通」「農林 水産業」「教育・文化・科学技術」「その 他」	相談主体	東北圏 「地方の元気再生事業」実施者 27者
派遣伝道師	金丸 弘美	ブロック名	東北圏
相談内容	<p>【東北圏地域活性化研究会の開催】</p> <p>平成21年度に地方の元気再生事業を行った団体を対象に、(A)地域ブランド化や販路開拓(道の駅・アンテナショップ等の活用)、(B)着地型観光の事業化と物産販売との連携の2テーマに関し、①成功のノウハウ等の分析、研究、共有を行うとともに、②当該テーマに専門的に取り組んでいる地域活性化伝道師を招聘しての研究会、及び、③地域活性化統合事務局並びに各省の施策の活用や、ボトルネックとなっている規制の緩和等のための相談会を開催することで自立的継続展開を図ったもの。</p>		
相談への対応内容	<p>●平成22年6月15日～16日(仙台会場) 19事業者 平成22年6月18日(新潟会場) 8事業者 地域活性化研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これから、地域のまちづくりにシフトして行く場合には、総合的な視点でもっていかないとまくいかない。ものづくり、ひとづくり、まちづくりがセットになったデザイン力が求められている。トータルで見えないと、人、客を呼ぶことはできないし、こちらから発信することもできない。海外も視野に含めた商品力、ソフト力を総合的に開発して、どうい方法で経済を作っていくのかが今後の展開。 ・地方との情報格差という話があったが、情報はこちらから発信しないとやって来ない。発信のないところに情報は来ない。 ・マスコミは、具体的な情報のないものは一切載せない。どういう人が、なぜ、どこで作って、どういう栽培がされて、どういう料理になって、どんな人たちが料理人で、どこで作っているのかアピールできれば、具体的な情報となり、こだわっていることが明確にわかる。そういう形の情報提供という方法をしっかり身に付けて頂ければ。 ・また、一堂に会することによって情報の共有もできる。お互いに情報を取り合い、現地の情報交換をしながら、より精度の高い、より経済性のある、より持続性のあるものを目指し、ソフト事業も上手く使いながら、将来の地域を豊かなものにしていただきたい。 <p>※別紙は金丸伝道師より助言</p>		
成果	<p>●各事業者の取組に対し、他の取組者からの意見を踏まえた意見交換を実施するとともに、伝道師よりアドバイスを実施。</p>		
課題	<p>●各取組の課題に応じ、継続的な総合コンサルティングや地域活性化伝道師の派遣を実施。</p> <p>例) 鶴岡市: 地域活性化伝道師藤村望洋氏を派遣(H23. 1月～3月) 黒石市: 現地に赴き総合コンサルティングを実施(H22. 8月)の上、地域活性化伝道師を派遣(H23. 3月を予定。震災の影響で延期中)</p>		

【7】地域活性化・総合コンサルティング業務報告書

相談分類	農林水産業	相談主体	出羽商工会 (山形県鶴岡市)
派遣伝道師	藤村 望洋	ブロック名	東北圏
相談内容	出羽商工会農業部会メンバーや地域の生産者とともに、商店街ネットワークや料理人ネットワークを活用し、大阪圏への庄内産食材を販路拡大するためのアドバイスがほしい		
相談への対応内容	<p>藤村伝道師を現地に3回派遣し、出羽商工会農業部会メンバーや地域の生産者に対して、以下のとおり助言。</p> <p>●平成23年1月18～19日 庄内産食材の生産時期等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の小ロット生産者と、消費地の個々のレストランや販売者が、現在の市場大量物流を通じてだけではなかなか商売としての連携が成り立たないであろう。こだわって生産する仲間とこだわって料理する仲間の繋がりが大事である。 ・「よい野菜がある」と情報を流しても市場でだぶついている状況では売れない。料理人が欲しい品物を欲しい時期に出荷することができれば成功する。本当に必要とする食材であれば、規格外でも売れる。 ・時期をずらした販売方法としてハウス栽培が一般的であるが、庄内地方には天然の温泉という強い味方がある。 <p>●平成23年2月10～11日 庄内産食材の流通事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを使ったB to Bの販売システムを今後 県・市行政、出羽商工会、酒田市中通り商店街が力を合わせて進める必要がある。 ・システム立ち上げ後は、これを維持するためトレーサビリティによる信頼性を確保することが重要である。 <p>●平成23年3月14日 販路拡大事業のための新会社設立案及び農業の担い手について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪圏への食材の流通事業に関して、出羽商工会農業部会より新会社の設立も視野に入れて取り組みたいとの強い意向が示され、「新会社の内容をどのようにするか」の青写真をまず作成し、それをたたき台として議論していくことが必要である」と助言。 ・庄内地域の農業の担い手についても、旅館・民宿などの共同経営による活性化の仕組みである「リリース・パートナー制度(仮称)」の考え方の導入も可能である。 		
成果	<p>●現在、大阪圏で活躍されているシェフ(1名)にも鶴岡に同行してもらい、地元商工会、県、市と庄内産の食材について意見交換を実施。</p> <p>●平成23年度、緊急雇用により、スタッフを採用(1名)し、庄内地域の産品の掘り起こしと、その食材を基に大阪圏の蔵屋敷ネットワークの飲食店35店舗を対象に試食会を開催する事業が山形県で予算化。</p>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●後継者が育つ、やりがいのある農業を目指す上での個人農業経営者とJA(農協)との関係 ●料理人が産地との関係を全てマネジメントすることは難しく、それを補完する「機能」が必要 ●天然の熱を利用した食材づくりと商店街の空き店舗を活用した食材づくり 		
今後の方針	<p>以下の点についてのノウハウが不足しているとのことなので、地域からの要請があれば、コンサルティングや伝道師の派遣を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温泉熱等、地の利を活かした農業生産と大阪圏への販売促進に係る事業展開の検討 ・流通事業も視野に入れた新会社設立案に対する的確なアドバイス ・農業の担い手の「リリース・パートナー制度(仮称)」の導入検討 		

【8】地域活性化・総合コンサルティング業務報告書

相談分類	「住宅・まちづくり」「農林水産業」	相談主体	つるおか森のキャンパス推進協議会、 山王商店街(山形県鶴岡市)
派遣伝道師	金丸 弘美	ブロック名	東北圏
相談内容	<p>中心市街地活性化基本計画により、経済産業省の戦略補助金も活用して、空き店舗をテナントボックス、町屋風に変えるなどしたが、食料品店が減少し、高齢者の買い物難民が増えている。住民アンケートを取ったところ、食料品など日用品のニーズが高いことがわかった。そこで、産直カーで販売している野菜などの品物を置く「山王マルシェ」という店を設置し、生産者と消費者の橋渡し役になろうとしているが、食と農についてはシロウトであるため、ミスマッチが生じている。</p> <p>農産物をつくっているが、本当に売れるかわからない。冬の葉物野菜が少ない。夏の暑い時期の販売方法を改善したい。すぐに食べられる品物がほしいという客のニーズに十分対応できていない。目新しい商品開発ができていない。加工商品売りたいたいが、経費の確保が困難。</p>		
相談への対応内容	<p>●平成23年1月28～29日 金丸伝道師を現地に派遣し商店街活性化等について助言をおこなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街活性化のポイントは、歩けること、(ちょっとした料理など)ものづくりがあること、家賃を安くすること、車を入れないこと。家賃については、長いスパンで考え、郊外と比較して高くないようにすることが重要。山王商店街では、日用品が必要という消費者ニーズは把握しているので、テーマを決めて、料理も提供する日中の実証実験を1週間、1か月と行ってみたいはどうか。 ・荘内銀行のふるさと創造基金による助成金(1件10万円～40万円で、合計30件程度)があるのであれば、料理や食材の加工の教室に使ってみてはどうか。 ・地元の特色ある食材を使った加工や料理が重要で、それには、女性、特に若い女性のアイデアが重要。まず、作って売ってみて、設備投資はその結果をみてからにすべき。かぼちゃ、里芋(岡山県奈義町)、リンゴ(横手市)の料理といった成功事例あり。 ・夏は、真空パックをしてから熱処理という方法によるとよい ・直売所の設置には農水省の補助金もあるが、直売所では日用品の販売が重要 		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ●将来的に、庄内の六次産業の要になれるような「場」として、新たな「食」と「農」に関する事業を開始する予定 ●中心市街地の活性化、買い物難民への利便性の供与、観光客への情報発信と特産物の紹介、高齢者などが集える場の提供と、心身の健康管理、食育や在来作物などに関するイベントやセミナーの開催による情報発信、地元基幹産業の出口づくり、地域や業種を超えた連携のための情報交換の場、新たな価値を創造するインキュベーションの場などの役割と使命を持って運営してゆくことを目指す ●まず、現在協力してもらえる生産者、加工業者の品物を飲食と物販で消費者に提供できる店を作る 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●活動の具体化にあたり、ノウハウや資金が不足。 		
今後の方針	<p>上記成果に示される新しい構想の具体化に当たってのノウハウが不足しているとのことなので、要請があればコンサルティングや伝道師の派遣を行う。</p>		

【9】地域活性化・総合コンサルティング業務報告書

相談分類	農林水産業	相談主体	新潟県岩船郡粟島浦村
派遣伝道師	金丸 弘美	ブロック名	東北圏
相談内容	<p>平成21年7月に試験的に開設した「海山直売所」で、有志の交代や一時アルバイトによる加工作業や販売を行い、干物や、乾物、エコグッズ、飲み物等の販売を実施しているが、売り上げ額は平成21年度約136万円、平成22年度は9月末約156万円にとどまっている。売店の売り上げも最近低迷しているので、売り上げを増加させるにはどうしたらよいか。</p>		
相談への対応内容	<p>●平成22年9月30日～10月1日 金丸伝道師を現地に派遣し、直売所の売り上げ増加等について、助言いただいた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直売所は、何をしたいのか明確にし、目標設定することが重要。売店も地のもので、手作り品が売れるはずであり、他地域からの仕入れ品は置かない方がよい。また、どれだけ売れるか考えることが必要。渡り鳥の調査に来ている学生など若い人の意見を聞くことが必要。 ・委託管理費用が加工品以外10%で、加工品20%ということであるが、全国的には15%～20%、スーパーは30%が平均であり、原価計算をして生産者の取り分を適切にすることが必要。また、売り上げは1億円ないと苦しい。 ・オリジナルTシャツやバンダナを売っているというが、環境保護基金に還元するなどエコロジーとの関係を明確にすることが重要。リユース食器を使って回収したら利用料を環境保護基金に入れるといった方法も考えられる。 ・設備整備は売り上げの見込みが明確になってから行った方がよい。また、POSシステムの導入は、売り上げ1億円以上になってからにした方がよい。 ・個々の商品の売り上げをチェックすることが必要で、3か月毎に売り上げを集計することや、消費者アンケートが必要。(干物が売れるのであれば、関連商品に広げられる。) ・料理の提供を考えてはどうか。例えば、コンテナ寿司で、雑魚を使った焼き魚やすし、アゴダシを入れたつみれ汁を出す。形の悪いじゃがいもは蒸し上げる。タケノコをラーメンのメンマに使うなど。フキを塩蔵したものをすしに使う方法もある。 ・「安心安全」という表現を簡単に使うのではなく、提供のプロセスを明確にすること、「旬」ということのほか、売るためのストーリーを居酒屋など使う側と一緒に考えることが必要。例えば、2千円以上買うとバードウォッチング案内を無料にするといったことも考えられる。 ・体験プログラムはメニュー化して、漁業、野鳥など何を学んでもらうか明確にすることが必要。 ・農水省の直売所関係の人材養成事業があり、参加してはどうか。町村機構が直売所運営マニュアルを作成していて300円程度なので入手してはどうか。 		
成果	<p>●伝道師の助言を踏まえ、具体的な取組として以下の活動を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画、目標を持つことを基本とし、21年度130万円売上、22年度200万円売り上げ達成を踏まえ、23年度400万円を計画することとした。 ・地の産物の有効活用に努め、地物の干物販売は徐々に評価を得ている。(アゴダシを昨年始めて好評だった。全国雑煮大会で村上青年会議所青年部が粟島産アゴダシを使いV2を獲得し、地域連携の一助になった。) ・アイデア、物語づくりを徐々に考え行動している。粟島の真竹を使った真竹ストラップ販売や、すぐに食べられる干物を焼いた真空パックを販売することとなった。 ・農産物直売所経営強化講習会に参加し、交流、支援者を得た。他の地域の直売所との連携の糸口ができた。企業給食、学校給食の方に粟島産の食材を使ってみたいとオファーも出た。 ・干物の品質向上に専門家の指導を受けるため、県の振興局などに調査依頼中。パッケージなども23年度に改善する予定 		
課題	<p>●直売所の清潔感、統一性を持たせることを今後検討。売れ筋商品の分析、リピーターの分析、島内、島外のお客様分析も今後充実させる。</p> <p>●島の人の巻き込みはまだ不十分。</p>		
今後の方針	<p>直売所の売り上げのためのノウハウはまだ不十分と考えられるので、要請があれば伝道師の派遣を検討する。</p>		

【10】地域活性化・総合コンサルティング業務報告書

相談分類	繁華街における地域活性化	相談主体	歌舞伎町商店街振興組合 (東京都新宿区)
派遣伝道師	なし(地方連絡室員派遣)	ブロック名	首都圏
相談内容	<p>当地区では、近年、映画館が廃館されるなど、かつての賑わいに陰りが見えており、当地域の特性を活かした新たな集客力向上策を見出していくことが課題となっている。</p>		
相談への対応内容	<p>●平成22年5月26日 地域活性化を図る新たな方策の検討に際し、地域限定の規制緩和を行う構造改革特区制度の活用等について勉強したい旨相談をいただいた。本相談に対して、特区提案に係る手続き等について説明するとともに、他地区における繁華街での地域活性化に向けた取組について紹介した。</p> <p>●平成22年7月14日 地元関係者にて検討を深めるため勉強会 ・地域活性化統合事務局担当職員が講師として招かれ、地域活性化方策及び構造改革特区制度について説明、助言等を行った。</p>		
成果	<p>●当地区の活性化に向けた方策検討の一助として、構造改革特区制度等の活用可能性について一定の理解を深めていただいた。</p>		
課題	<p>●繁華街における地域活性化への取組に際しては、事業者、TMO、行政等、関係者の連携が不可欠であることから、各関係者間で取組に対する合意形成が課題となる。</p>		
今後の方針	<p>地元関係者による検討の熟度、動向等を踏まえて、必要に応じた支援を引き続き行っていく。</p>		

【11】地域活性化・総合コンサルティング業務報告書

相談分類	観光・交通	相談主体	HIP有限会社 (岐阜県飛騨市)
派遣伝道師	白田 典子	ブロック名	北陸圏・中部圏
相談内容	<p>【地域活性化伝道師派遣を行い、商品開発及び販路開拓について】 開発している商品は、有名なシェフに試食してもらい、同種の人気商品と同等の味であると評価されたが、いかにして販路開拓し、全国展開していけばよいか。</p>		
相談への対応内容	<p>●平成23年2月28日 13:00～14:00 神岡鉱山視察 ・年中、気温・湿度が一定である鉱山内でわさびの実証実験を行っている。 ・この環境下で成果を上げ、年中出荷できる特産品を作ることについて、意見交換。</p> <p>14:00～16:00 意見交換及び相談 ・売れ行きの良い地域の商品は、機械による大量生産品ではなく、人の手で作られた数に限りのある商品である。また、消費者が使っている(調理している)場面を考えて、形を変えるだけで売れ行きが変わるので、デザイナーと組んで、商品を作ってみてはどうか。 ・神岡は、他にはマネできない地域資源(谷、おいしい水、鉱山)があり、最先端の研究施設(スーパーカミオカンデ)もあるので、街のコンセプトを作ってはどうか。それにより、鉱山坑内で熟成したワインやチーズは、ブランドを付して売ることができる。 ・地域を知ってから、また、地域に来てから商品を知ってもらうのではなく、商品を知ってもらってから、地域を知ってもらい、観光に来てもらう。そして現地に足を運ばなければ入手できない商品があれば観光客も増える。</p>		
成果	<p>●今後の方向性については示された。 (他にはマネのできない地形・おいしい水など、神岡の地域資源を最大限生かして、展開していく)</p>		
課題	<p>●商品のコンセプトがないと、いくらおいしい商品を作っても、どこにでもある商品に埋もれてしまうことに気を付けるよう、意見があった。</p>		
今後の方針	<p>白田伝道師のアドバイスを基に、商品開発等をしていくこととなった。</p>		

【12】地域活性化・総合コンサルティング業務報告書

相談分類	情報通信	相談主体	NPO法人ボランティアネイバーズ (愛知県名古屋市)
派遣伝道師	服部 敦	ブロック名	北陸圏・中部圏
相談内容	<p>木曾川流域(上下流域:長野・岐阜・愛知・三重県)における広域交流による地域活性化の促進をインターネット市民放送局とアンテナショップを軸に構築したいが、こうした広域交流の組み立て方、特に自治体参画の回り方、資金確保の方策(特に、各種助成金の紹介)等について、アドバイスを求められている。広域事業のため、なかなか手がかりが見つけれずにいる。</p>		
相談への対応内容	<p>●平成23年3月8日(火)15:00~17:00 有識者を交えた相談会(会場:名古屋都市センター ミーティングルーム) 【出席者(地域活性化統合事務局・中部地方整備局同席)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・服部敦(中部大学教授)(地域活性化伝道師) ・羽根田英樹((財)名古屋都市センター上席調査研究統括監) ・鈴木宏文((財)名古屋都市センター調査課研究主査) ・秀島栄三(名古屋工業大学大学院工学研究科准教授) ・安藤明夫(中日新聞編集委員) ・花崎秀紀(信濃毎日名古屋支社長) ・山吉健太郎(朝日新聞記者) ・名古屋市上下水道局経営企画課 算正人様 ・坂好治(NHK名古屋ビデオサークル幹事) ・加藤篤次(スターキャットケーブルネットワーク社長) ・花岡裕一(スターキャットケーブルネットワーク制作部長) ・大西光夫(ボランティアネイバーズ理事長) <p>【服部伝道師より】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流域市民放送局は、コンテンツの双方向(動画投稿も取り入れる)を試みる。 ・アンテナショップは、場所と目的が適切であったのかを検証する必要がある。 ・ネットショップは、(楽天などの)既存ネットショップを利用し、質担保に特化した方が良い。 ・法改正により、過疎債でソフト事業もできるようになったので、活用を検討する。 		
成果	<p>【相談者より】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●流域市民放送局とアンテナショップとの連携を重視しすぎて、それぞれの目的を明確にできていなかった。 ●流域市民放送局の目的が、地域間の情報共有なのか地域への発信なのか。両方大事だが、それぞれの目的を達成するための戦略が明確でなかった。 ●アンテナショップのターゲットとする人が明確でなかった。 ●市民放送局構築に関して、「映像情報の集積について、YOUTUBUなどにおける既存の仕組みを活用して、情報集めをしてはどうか」との服部氏の指摘があった。この指摘は、「すべてを自分たちで構築しよう」としていた姿勢に対して、大きな教訓、示唆となった。ここから、発想を大胆に変えて、事業構築にアプローチしたいと考えている。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●取組を持続的なものとするためには、マス(都会:特に東京)への情報発信が必須。 ●地域間の情報共有と地域発信は、アプローチの方法が異なるため、同時に目指すことが難しい。(両方大事だが、取組の順序を立てることが必要。) ●ネットというバーチャルな世界で地域というリアルなものを扱うには、リアリティ(地域ブランド)を明確に示す必要がある。 		
今後の方針	<p>今回の相談会(コンサルティング)での意見交換・服部伝道師からのアドバイスを受けて、取組の再構築を図る意向を示しているため、その結果を見守る。その後、相談者からの相談があれば適切に対応する。</p>		

【13】地域活性化・総合コンサルティング業務報告書

相談分類	観光・交通	相談主体	東紀州観光まちづくり公社 (三重県熊野市)
派遣伝道師	藤村 望洋	ブロック名	北陸圏・中部圏
相談内容	東紀州地域には、美味しいご当地グルメがあると認識しているが、全国的には十分に知られていない。東紀州地域への観光客を増やし、観光振興を図るべく、食の提供を通して来訪者に「東紀州に来てよかった、又来たいね」と感じてもらいリピーターを増やすため、東紀州のご当地グルメ・B級グルメを発掘し、全国に情報発信していくためにご指導をお願いしたい。		
相談への対応内容	<p>●平成23年3月8日 熊野市到着後、紀宝町の地域物産販売所を訪問し、めはり寿司、さんま寿司、さんまの丸干し、みかん等のかんきつ類等の調査。また、熊野市の宿泊所にて、キジ、熊野地鶏など現地食材を使った料理に触れ、食素材、調理方法等について意見交換。</p> <p>●平成23年3月9日、8:30～9:00 宿泊所の調理責任者を含むスタッフと意見交換。 ・前日に提供された料理に対して客の立場での印象を踏まえて、季節感のある食材の説明等を通じ、お客様にその土地の素材の良さを知ってもらうことが重要であることなど、料理提供の仕方、お客さまとのコミュニケーションの取り方について、アドバイスを行う。</p> <p>●同日9:05～10:00 紀和町ふるさと公社にて、現地食材を使った加工品(地鶏を使った焼き鳥、ソーセージ)、魚醤(さんま)、新姫という種のかんきつ類を使った加工品について説明を受け、意見交換。地鶏や魚醤などについて、他都市のレストラン等へ小ロットで販売する方法など、アドバイスを行う。</p> <p>●同日10:30～11:30 御浜柑橘(かんきつ類の加工所)を訪問し、意見交換。</p> <p>●同日13:00～16:00 東紀州観光まちづくり公社にて、行政、民間等参加者に対して、前日以降に見聞してきた地元食材に対する印象を踏まえて、観光客を惹きつけ、リピーターを増やすための方向性についてアイデアを示す。(熊野というブランドは「超A級」のブランドとして全国に知れ渡っており、三重県や東紀州といった地域ではなく、行政の区切りをなくし、「熊野」全体で売り出していくのはどうか。そのためには、地元の皆さんが地元をよく知る必要がある、といったアドバイス)</p>		
成果	●「熊野」という世界遺産の名前にもあるようなブランドを念頭に、ご当地グルメも含めて発信していくという、今後の方向性の一つについては示された。(どの食材、どの料理かということは、これから具体的に戦略を考えていく必要がある。)		
課題	●これから新たなグルメを作り出すようなことでは、これまでの事例からも失敗が多い。現時点でも、地域の人たちは認識していないが、2日間、食したものの中にも良いものはあるので、それを活かしていけばよいのではないかと、との意見が出された。		
今後の方針	相談者が、藤村伝道師のアドバイスを踏まえて、今後の進め方を検討。		

【14】地域活性化・総合コンサルティング業務報告書

相談分類	農林水産業	相談主体	富山県立山町
派遣伝道師	金丸 弘美	ブロック名	北陸圏・中部圏
相談内容	<p>立山町では、農産物等の地域食材を使った特産品を開発し、「立山ブランド」として首都圏をはじめとした大都市圏や年間100万人が訪れる立山黒部アルペンルートで販売することによって、交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図りたいと考えている。</p> <p>平成23年度より、そのための体制作りを官民一体で進めることとしているが、まずは地域ブランドとは何か、どのように構築すべきか、どのような効果が期待できるか等を、町行政や関連団体の職員が認識し、立山ブランド構築の土台となる関係者の意識醸成を図りたい。</p>		
相談への対応内容	<p>●平成23年3月11日 11:30 立山町芦峯寺のレストラン丸重にて、地元郷土料理「つぼ煮」「やきつけ」などを食事。</p> <p>●同12:30 芦峯雄山神社視察。 ・神主・佐伯睦磨氏より立山信仰及の歴史等について説明をうけた後、歴史文化の観光産業への活かし方について意見交換。</p> <p>●同14:30 農事組合法人たてやま営農組合の取り組みについて視察および意見交換。 ・果樹の製品加工、販売方法の工夫について助言。</p> <p>●同15:45 農業組合法人食彩工房たてやまにて、地元の伝統食品作りを視察。</p> <p>●同18:00 立山町ホールにて金丸氏による講演会を実施。 ・地域資源を売り出す考え方や手法について講義と、地元農産品を利用した地域活性化の取り組み事例(岡山県奈義町他)等を紹介。</p> <p>●平成23年3月12日 9:00 越中瀬戸焼の工房を視察。 ・地元農産品と地元伝統工芸品を組み合わせた食の提供、立山町の景観条例活用の必要性等について助言。 ・他、立山牛の肥育現場、立山自然ふれあい館を視察。</p>		
成果	<p>●地元農産品を活かした活性化の方向性として、地元農産品の加工による工夫や、地元の主婦等を巻き込んだ地域全体での取り組みの具体例の提示などをおこなうことにより、地元の意識醸成を進めるための第一歩とすることができた。</p>		
課題	<p>●農村部である立山町が富山県内でどのような位置づけで活性化を図るべきなのか、また活性化につなげられる魅力ある地場の資源として何があるのか、自治体自身の自己分析が重要。</p> <p>●また、地元住民の意識を醸成し、自分たちの強みを理解し、その強みを活かした取り組みが自律的に回っていくための仕組み作りと、地元の方々を巻き込んでの取り組みが重要。</p>		
今後の方針	<p>今後も町の要望に応じて伝道師派遣などの支援を引き続き行う。</p>		

【15】地域活性化・総合コンサルティング業務報告書

相談分類	地域再生	相談主体	株式会社 日吉 (滋賀県近江八幡市)
派遣伝道師	中山 勝比古 渡邊 賢一	ブロック名	近畿圏
相談内容	<p>沖島(滋賀県近江八幡市)は、漁業が中心であるにもかかわらず、琵琶湖の水質悪化・外来魚問題による漁獲量の激減、島人口の大幅な減少と高齢化に直面している。高齢化を打開するために、後継者育成を行う必要がある。しかし、その為には沖島に産業を構築し、「働く場所があり生活できる沖島」を構築する必要がある。まずは、来島者の増加及びリピーターの育成を行い、島の総収入を増やすための活動を行う。この一環として、7・8月頃に「うなぎ祭り」を行おうと考えている。その打合せに同席し、助言を頂きたい。</p>		
相談への対応内容	<ul style="list-style-type: none"> ●平成22年5月15～16日 中山伝道師とともに沖島現地での打合せに参加。 ・祭りの目標を、「一過性のイベントでなく、地場産業を活性化させ、島から出た若い者が帰ってくる島にするための一歩とする」ことについて、関係者で認識を共有することができた。また、祭りの開催に当たって、作業分担を決定した。 ・地域産業の構築、離島振興、観光、PRの面から助言等を行った。 ●平成22年5月28～29日 中山伝道師、渡邊伝道師とともに沖島現地での打合せに参加。 ・運営組織の作成方法と計画書の作成についての指導を行った。 ・将来の目標としての「漁家レストラン」を開店するために、「うなぎ祭り」でアンケートをとり来島者のニーズ等を調査することとした。 ・「うなぎ祭り」のPRについて説明するとともに、渡邊伝道師にチラシのデザインを依頼することになった。 ●平成22年8月6日 「うなぎ祭り」イベントに参加。 ・7・8日の「うなぎ祭り」本番前の準備状況を確認した。中山伝道師、渡邊伝道師も同席し、祭りをきっかけにした今後の沖島の活性化について、助言等を行った。 		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ●島全体をあげて8月7・8日の「うなぎ祭り」を実施することとなり、沖島住民の主導で準備が進められた。また、島の外に住んでいる出身者が帰省し、うなぎ祭り運営に協力した。 ●目標として「後継者育成」が明確になり、それに向けた「うなぎ祭り」開催への意識が高まった。 ●祭り本番では約1,700名が沖島を訪問、予想を上回る1,200食が完売するなど大盛況を収めた。 ●祭り以後は、知名度が上がり、沖島への観光客が月平均十数%増加し、半年間でHPの総アクセス数がこれまでの200倍以上となっている。 ●琵琶湖のうなぎの付加価値が増加した。 ●「息子に店を継がせることが出来るかもしれない」と声があがるようになった。 ●沖島住民が改めて琵琶湖と沖島の価値を知ることが出来た。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●近江八幡駅から港までの交通はもともと不便であるが、祭り本番の来島者が予想を超えたため混雑が発生した。沖島までの移動手段の確保が今後の課題。 ●引き続きお客様を確保する手段。 ●沖島の観光資源の洗い出しと整備。 ●来島者の受入対応のマニュアル整備。 ●PR資料などの整備 		
今後の方針	<p>アンケートの結果を踏まえた2回目のうなぎ祭りの準備や今後の島の活性化について、必要に応じて引き続き支援を行う。</p>		

【16】地域活性化・総合コンサルティング業務報告書

相談分類	森林資源の多面的活用について	相談主体	講演会 (奈良県)
派遣伝道師	春日 隆司 中洞 正	ブロック名	近畿圏
相談内容	<p>奈良県は、その面積の約77%が森林であり、日本全体の平均約66%を上回るものの、膨大な量の木質バイオマス資源が未利用の状態にあるなど、潜在的な資源を十分に活かせていない状況になる。そのため、両伝道師には、それぞれの経験を講演会という形式で紹介してもらうことにより、奈良県(含めた近畿圏)の森林活用の新たな可能性が期待される。</p>		
相談への対応内容	<p>●平成22年7月28日(木)13:30~16:00 奈良県橿原市にあるかしはら万葉ホールにて、両伝道師による講演会を実施。</p> <p>・春日隆司伝道師(下川町 地域振興課 課長)からは、「カーボン・オフセット手法を活用した森林(もり)づくり」ということで、下川町における循環型森林経営(伐採→植林→育林を繰り返す)が安定的な森林整備と雇用確保されてきた歴史的経緯、近年の、カーボン・オフセットを活用した新たな森林経営・森林活用の可能性について、講演いただいた。</p> <p>・中洞正伝道師((株)山地酪農研究所 所長)からは、「未来を拓く山地(やまち)酪農」ということで、森林の新たな活用法としての酪農について、山地酪農で牛を育てることにより、健康な牛の美味しく安全な牛乳を作ることができるだけでなく、山林の野シバを乾草を活用することでの荒廃した森林の再生・維持にも資することについて、講演いただいた。</p>		
成果	<p>●今回の講演会に参加いただいた地方公共団体や森林組合、民間団体等において、今後の奈良県(を含めた近畿圏)の森林の潜在資源を有効活用するための新たな視点ももっていただくための一助となったかと思う。</p>		
課題	<p>●カーボン・オフセット手法の活用については、森林放置が進んでいる奈良県内において、非常に有用な話であるように思えたが、認証制度やクレジット発行等の手続きについて、かなり複雑で煩雑な仕組みのように見受けられた。</p> <p>●山地での酪農活用については、現在の牛乳流通のシステム自体に課題があるため、なかなか難しいかと思われるが、酪農業者と森林所有者とのマッチングが課題になってくるかと思われる。</p>		
今後の方針	<p>今後は、今回の講演会に興味を示された地方公共団体や森林組合、民間団体等の個別団体について、伝道師とのマッチアップ等必要な調整を行う。</p>		

【17】地域活性化・総合コンサルティング業務報告書

相談分類	産業・エネルギー	相談主体	そめてん有限責任事業組合 (京都府京都市)
派遣伝道師	齊藤 孝一	ブロック名	近畿圏
相談内容	<p>京都の伝統工芸「京友禅」の生産量が落ち込み、存続が危ぶまれる中、新たな京友禅業界の仕事起こしを目指して、京友禅職人、悉皆事業者及びデザイナーで構成する「そめてん有限責任事業組合」が設立された。同組合においてハンドバッグやペンケースを開発したが、その販路開拓が課題となっている。</p>		
相談への対応内容	<p>●平成23年2月16日(水)14:00~16:00 京都府中小企業会館(京都市右京区)において、そめてん有限責任事業組合の定例会に齊藤伝道師を派遣し、下記の助言を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・齊藤伝道師から、アロハシャツやスカートなどの大物商品と、指輪、帽子、シュシュなどの小物商品を開発すること、路面店ではなく可動式店舗(銚店)による販売などを提案された。 ・齊藤伝道師からの提案後、意見交換を行った結果、齊藤伝道師の上記提案とそめてんの考え方で共通する部分もあったが、そめてんとして誰をターゲットにどこで事業展開していくのかという基本的な方向性が決まっておらず、今後の方向性を明確にしていく必要があることを確認した。 ・当方からも、経済産業省の補助制度(伝統的工芸品産業支援補助金・伝統的工芸品振興補助金)があることを紹介した。 		
成果	<p>●今後の進むべき方向性を見い出す助けになったものと思われる。資金面に課題はあるが、京都府担当者の同席も得られたため、京都府との問題意識の共有も図ることができたと考えている。</p>		
課題	<p>●開発した商品には自信を持っているものの、これまでの失敗経験と資金不足から、次への挑戦に躊躇している様子が窺えた。また、売れる商品への転向(デザイン・工程の簡素化=コスト削減)は、京友禅職人の技術を生かす・伝承するということから遠ざかる結果となっており、ジレンマを感じている様子も窺えた。</p>		
今後の方針	<p>今回の齊藤伝道師の助言を基に、依頼者自身で進むべき方向性を検討する。その結論を受け、京都府とも連絡を取りながら、必要に応じて具体的な助言を継続する。</p>		

【18】地域活性化・総合コンサルティング業務報告書

相談分類	観光・交通	相談主体	NPO法人 吉備野工房ちみち (岡山県総社市案件)
派遣伝道師	渡邊 法子	ブロック名	中国圏ブロック
相談内容	<p>地方の元気再生事業から取り組んでいる体験交流プログラム「みちくさ小道」の実践において、着地型観光の推進に向けた旅行業の取得について、また、NPO法人として継続的な事業運営に向けた資金調達について、渡邊伝道師の経験を踏まえた助言を期待。</p>		
相談への対応内容	<p>●平成22年10月15日 地域活性化応援会(岡山会場)の個別相談会</p> <p>渡邊伝道師から実践に基づき、以下のような具体的な工夫やアイデアを助言</p> <p>【旅行業の取得について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数千円の着地型プログラムの手数料では採算が合わないため、自ら旅行業を取得することは得策ではない。 ・現在、観光客ではなく近郊(岡山・倉敷)の参加者が多く、事業目的を、観光誘客とするか、地域向けとするか整理することが必要。 <p>【継続的な事業運営について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・着地型プログラムについて、日時指定のイベントではなく、予約次第でシーズン通して対応可能と明記することにより旅行商品化するとよい。 ・人気ガイド(地元の達人)の確保・調整の仕方、各プログラムから会員費として一定割合を安定的に徴収することを提案。 <p>●平成22年12月3日 事務局職員がNPO法人吉備野工房ちみちを現地訪問し、個別相談会のフォローアップを実施。</p>		
成果	<p>●渡邊伝道師の助言により、地元だけでなく観光用にもプログラムを組む方向性が明確になった。</p> <p>●岡山、倉敷で宿泊する観光客も呼び込めるように、現在行っている「みちくさ小道」について、日時指定のイベントではなく、予約次第でシーズン通して対応可能と明記できるような継続的に行えるプログラムがあるかヒアリングを開始し、収益化に向けた価格帯などの調整を行い、3月から順次実施できるように準備を行っている。</p>		
課題	<p>●NPO法人として、さまざまな地域での着地型観光のパッケージづくりの支援を中心に行いたいと考えており、総社地域は手を放しても大丈夫と言えるような人材育成が必要。 (なお、現在、視察研修としてさまざまな地域から「みちくさ小道体験研修会」を受け入れており、研修事業として、マニュアルを作成する方向性。)</p> <p>●また、総社には地域資源があることに地元が気づいていないことが多いので、(観光客やメディア等の)外からの刺激を受けて、地元が地域を見直しするきっかけづくりも必要。</p>		
今後の方針	<p>渡邊伝道師の助言を踏まえ、事業の方向性も明確になったことから、今後は着地型プログラムの旅行商品化を進め、継続的な事業運営に向けて、進捗状況のフォローを行っていく。</p>		

【19】地域活性化・総合コンサルティング業務報告書

相談分類	その他	相談主体	広島県福山市
派遣伝道師	北野 尚人	ブロック名	中国圏ブロック
相談内容	<p>福山市では都市の魅力を生み出し、都市自体の魅力を高めていく都市ブランド化事業に取り組んでいる。その一つとして、多様な市民の参加のもと「福山食ブランド創出市民会議」を組織し、「福山ならではの食として」地域の伝統食である「うずみ料理」をご当地グルメとして確立、発信するための取組み(食ブランド)を進めている。</p> <p>食ブランドの取組み自体は終盤に差し掛かっており、今後、食ブランドとして確立し、全国(あるいは世界に)PRしていくにあたって留意すべきこと等に関する相談。</p>		
相談への対応内容	<ul style="list-style-type: none"> ●平成22年11月10日 地域活性化応援会(広島会場)において北野伝道師から以下のように助言 <ul style="list-style-type: none"> ・飯の下に具が隠れているという「うずみ料理」の魅力伝えるにあたって、写真の撮り方、見せ方に工夫する余地がある。 ・対観光客に向けた場合、これが基本形といえるような、看板メニューを決めていた方がよい。 ●平成23年1月24～25日 北野伝道師を福山へ派遣し以下のように助言 <ul style="list-style-type: none"> ・「ブランド」とは消費者に対する約束である。ブランドを確立することは難しいが、壊すことはとても簡単。約束を如何に守っていくかの方法を考えることも必要。 ・そのためにも、関係者の意思が統一されていること、皆が同じ方向を向いていることが絶対条件となる。 ・PRは外に向けて行う場合と同様(あるいはそれ以上に)、内に向けて行うことが重要。 ・関係者間における価値観の共有と同時に、市民の誰に聞いても知っている、答えられる(同じような説明ができる)料理となること。この点からも、「This is うずみ」といえる基本料理を決めておく意味がある。 ・単なる宣伝は聞いてもらえない時代。万人に向けたPRはスルーされる。 ・PRの対象(観光客、市民、年齢、性別など)を整理して、何処に伝えたいのかをはっきりさせた上で取り組む。 ・特に外国向けの場合は、ネイティブのチェックは不可欠(単なる翻訳では読んでもらえない。日本人なら、地域の人なら、当然知っていることを知らない、解らないことがある。) ・「うずみ」ではイメージが湧かない(「うずみ」を知らない人には、言葉だけでは食べ物であるかさえ分からない。また、実見するまでは、丼のイメージがあった。) ・(例えば)「うずみごはん」、「うずみめし」とかイメージできる言葉に統一する。 ・その上で、季節感や(例えば、「春うずみ」)、食材(海、山)を盛り込んだものを考える。 <p>※言葉のイメージは大事なもので、専門家を交え、時間をかけて考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・B級グルメのブームでもあり、全国で同様な取組みが行われている。ブーム自体は一過性のものとなるかもしれないが、(瞬発力に魅せられて)安易にのってしまったり埋没してしまうことになりかねない。伝統食として歴史あるものであり、長期的にみてB級の範疇で勝負していくことが有利かどうかは慎重に検討した方がよい。 		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ●本取組みの主体となっている「福山食ブランド創出市民会議」の会合に伝道師を派遣。ブランディングの基本的な考え方、ポイントについて、関係者に助言を行った(同会議においては平成22年10月の助言を踏まえ研究された、基本レシピの研究結果の発表も行われた)。 ●ワーキンググループにおいて、実際にキャッチコピーを考える作業を実施し、伝道師から講評を行った。当作業を通し、「うずみ」の魅力、伝えたいこと等の再確認、今後のプロモーションの方向性について、関係者の意思の統一(の再確認)、同じ方向にむかっていくための、一助となった。 ●地元マスコミ(RCC中国放送)の取材が入り、テレビ番組(「eタウン」)で、ワークショップの様子が放送され、マスコミをうまく利用する広報戦略の実践となった。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●本取組みは、計画性をもって複合的かつ広範な取組み(商品開発、商品にまつわる歴史・縁起の整理＝物語の構築等々)を着実に実施している。また、市民会議の委員には、多様な市民(料理人、大学教授、主婦等々)の積極的な参加がみられ、行政がこれをコーディネートしていく体制が確立され、有効に機能している。 ●食ブランドの取組み自体は終盤に差し掛かっており、この市民会議自体は役目を終える可能性もあり、今後、(次のステップとして)食ブランドとして発展させていく取組みを行う際には、現在の(理想的な)協力体制を維持し、如何に発展させていくかが大きなポイントとなる。 		
今後の方針	<p>今後の進捗状況によって、ポイントごとに伝道師を派遣する等を行っていく。</p> <p>本取組みは、都市ブランド化事業という大きな枠組みの中の一つとして実施されており、今後、他の取組みと有機的に関係、発展していくことが見込まれる。これらについてもコンサル対象となるものがあれば適宜対応をしていく。</p>		

【20】地域活性化・総合コンサルティング業務報告書

相談分類	その他	相談主体	香川県まんのう町
派遣伝道師	なし(地方連絡室員対応)	ブロック名	四国
相談内容	<p>まんのう町PFI事業に関する、事業全般の説明があった。まんのう町では老朽化した中学校校舎の改築に際し、町立体育館と町立図書館とを合わせて整備する予定であった。そして、地域住民の生涯学習や生涯スポーツの充実を目指し、PFI手法等の民間活力の活用による地域経済の活性化や地域雇用の創出を図ることとした。</p> <p>また、随時相談において「県が不動産取得税の減免に応じやすい条件整備をしてほしい」との相談があった。</p>		
相談への対応内容	<p>●平成22年5月28日 まんのう町長ほか3名の表敬訪問(対応者:和泉局長、浦田参事官ほか3名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記の通り、表敬訪問に際して、地域再生法に基づく利子補給金制度の紹介をおこなった。また、当該利子補給金をうける前提条件として、地域再生計画の認定が必要であるが、当該地域再生計画の作成に係る助言を実施した。 ・まんのう町のPFI事業に関して、BOT方式によるPFI事業をおこなう図書館施設等についても、不動産取得税の減免を受け入れてほしいという先方の申し出をふまえ、地域再生事業の提案という方策を紹介した。また、当事務局は当該提案様式を作成するにあたり、助言を行った。 ・その他、資金調達手法、事業方式における工夫等について、同町とともに引き続き検討を行っていく予定。 		
成果	<p>●平成22年度第17回認定申請に地域再生計画(民間活力(PPP・PFI)活用によるまんのう町活性化計画)を提出。平成22年11月30日に地域再生計画の認定をうける。</p> <p>●また、PFI事業(BOT)の不動産取得税等について、地域再生計画の提案を通じ、国・地方自治体両サイドにとって納得性の高い議論を行うことができた。</p>		
課題	<p>●地域再生計画については認定をうけたが、実際に利子補給金がうけられるようさらなる手続きが必要となる。具体的には利子補給金を行うために、指定金融機関がまだ確定していないこと等があるため、今後の手続きについて、引き続きアドバイスを行っていく必要がある。</p>		
今後の方針	<p>今後ともまんのう町とのコンタクトをとる場を積極的に設けることなどにより、個々の主体が持っている潜在または顕在している要望、問題点等について、事実関係の整理や代替手段の提示を推進して、解決を図っていくこととしたい。</p>		

【21】地域活性化・総合コンサルティング業務報告書

相談分類	その他	相談主体	徳島県上勝町
派遣伝道師	なし(地方連絡室員派遣)	ブロック名	四国
相談内容	<p>徳島県上勝町は、過疎・高齢化が進む町でありながらも若者が移住したい町の一つとして注目されつつあり、人口動態では、一時的に県下第3位の転入者を数えたときもあったが、それを超える自然減が過疎地からの脱却を不可能としている。そこで、更なる若者を受入れを進めることとしているが、そのためには住宅の確保が必要である。</p> <p>しかしながら、財政力が弱い町には町単独予算(一般財源)を投じての住宅確保は困難な状況である。そこで、以下の費目について、過疎債を充当することで財源を確保して実現を図りたいが、それが可能かどうかご教示願いたい。</p> <p>①中古住宅、空き家等を住宅に改修する費用について ②不在地主の土地の購入費用 ③地域材を80%以上使用した新築住宅建設に過疎債を100%充当できないか</p>		
相談への対応内容	<p>●平成22年10月28日 徳島県地域活性化相談会(徳島県庁内で実施) 当事務局職員より徳島県上勝町産業課に、以下の助言、紹介を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎法の改正により、対象とできる解釈できる余地があるように思われたため、県の市町村財政担当と相談するよう助言 ・補正予算により創設を検討中の地域活性化交付金を紹介 		
成果	<p>●中古住宅を住宅に改修する費用については、平成22年度補正予算に計上された地域活性化交付金(きめ細かな交付金)の実施計画に関連事業費を計上することとし、当該交付金により対応する予定。</p>		
課題	<p>●町村が過疎債の起債を希望する場合、財務事務所へ持ち込む前に県の同意が必要であるため、県と市町村の間で意志の疎通を図る必要がある。今回の相談を受けて県庁及び町の担当者等からそれぞれ事情を聞いたところ、過疎債の対象事業範囲に関する県の解釈が必ずしも町の方と共有できていない点があった。</p> <p>●代替手段の検討・提示をするのは、地域だけでは困難な面も存在した。</p>		
今後の方針	<p>今後とも市町村と県や民間団体と地方行政等との協議の場を積極的に設けることなどにより、個々の主体が持っている要望、問題点等について、事実関係の整理や代替手段の提示を推進して、解決を図っていくこととしたい。</p>		

【22】地域活性化・総合コンサルティング業務報告書

相談分類	その他	相談主体	環境緑化を考える会:木村三重子氏 (有)中野造園代表:中野好文氏 (熊本県球磨地域)
派遣伝道師	藤田 勲	ブロック名	九州圏・沖縄県ブロック
相談内容	<p>「地方の元気再生事業の新たな展開に取り組む木村氏」と「当事務局が熊本で実施した地方相談会の相談者であった中野氏」から、「取組みの輪を広げ、新たな展開をしたいので、その方法について助言が欲しい」との相談があった。木村氏が進めようとするのは「花の文化による地域づくり」であり、中野氏の方は「自然緑化による地域づくり」であった。双方ともに、自然に対する眼差しを底流させており、藤田伝道師が進める「木の文化による地域づくり」とも共通する点が多い。</p>		
相談への対応内容	<p>●平成23年2月19日～20日 熊本県球磨地域で相談会を開催。藤田伝道師による助言が次のようになされた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まず、木村氏・中野氏から、それぞれが進める構想を発表。その後、藤田伝道師が自分の構想の予定を説明した。この過程で、三人の構想は、自然に対する眼差しが共通しており、「三人の構想を連携させつつ進めることが必要」との結論に達した。 ・今後、その具体的連携策について、さらに具体的な行動計画に落とし込んでいく方向が確認された。 ・そのイメージとしては、次のようなことが話し合われた。「木の文化による地域づくり」を進めるため、「自然・季節感に抱かれた暮らし方」をテーマに協力者を募り、九州にたとえば協議会をつくり、情報の共有、構想の情報発信やPRを強力に展開していく。その過程で、九州経済産業局などとも連携していく。 		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ●基本的な方向として、三者が連携することとし、そのための具体的な行動計画を、今後詰めることとなった。 ●また、この動きを九州全体に広めるため、想いを同じくする人たちを募る方向も確認された。 ●この相談会の内容は、当事務局のメールマガジン(2011. 3)にも掲載された。 ●さらに、このことにも関連し、九州経済産業局長らによる、藤田財団の取組みの視察が4月4日に行われた。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●連携する方向は確認されたものの、その具体策については、改めて議論することとなった。 		
今後の方針	<p>相談者から要請があれば、藤田伝道師と相談の上、改めて、具体的な連携方策、そのための行動計画づくりを行う相談会を開催する。</p>		

【23】地域活性化・総合コンサルティング業務報告書

相談分類	その他	相談主体	ひた・場所デザイン大学 (事務局:原田啓介氏) (大分県日田市)
派遣伝道師	後藤 健市	ブロック名	九州圏・沖縄県ブロック
相談内容	<p>日田地域では、地域経済界、行政、市民等が一体となって新たな地域活性化に取り組むため、平成21年度に、東京芸術大学河北秀也教授を学長に迎え「ひた・場所デザイン大学」によるシンポジウムを連続して計6回開催した。開催に当たっては、同大学の要請に基づき、地元関係者に加え、地域活性化統合事務局が派遣した地域活性化伝道師がパネラーや講演者を務めた。そのなかで、新たな地域づくり会社として、「地域の総合商社構想」が提唱された。</p> <p>平成22年度に入り、この「構想」の具体化に向け、その手法や支援措置、事例についてアドバイス等が欲しいとの相談があった。</p>		
相談への対応内容	<p>●平成22年4月22日 日田市役所において当事務局の職員が日田市および商工会議所青年部(YEG)並びに青年会議所(JC)等に対しヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり会社の資金計画や事業計画を検討する過程で、九州農政局の施策との連携したいというニーズ、地域づくり会社の設立に関するノウハウを得たいというニーズを把握することができた。これを受け、下記の対応を行なった。 ・当事務局より九州農政局に協力依頼を行ない、平成22年6月17日、大分県西部振興局において日田市と九州農政局の関係者を集め、マッチングを行った。 <p>●平成22年8月31日 日田市役所において同市関係者との意見交換会を開催。 地域づくり会社の設立に関し実績とノウハウを有する後藤伝道師の助言の内容は次の通りであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の事業計画の作成の仕方 ・会社の組織の在り方 ・地域住民の協力体制 ・行政との関係 ・業務内容 		
成果	<p>●地域活性化伝道師の指導や、農政局の助言により新組織(地域の総合商社)設立に対する理解が深まるとともに、大分県、日田市、地元関係者の合意形成がなされ、急速に同構想の詳細検討がなされた。県では、同組織が設立される際には一部資金的支援を予定する。</p> <p>●この構想をもとに総合特区の提案の検討がなされ、提案につながった。</p> <p>●この構想について宮崎県新富町が関心を有し、視察と併せ勉強に来られるなど、先進的取組として、同構想が広がりつつある。</p>		
課題	<p>●当面、同組織については、ほぼ目どがついた状況である。が、その着実な設立と運営が課題となる。またその効果を広げるには、それを核に、地域の活性化施策や取組みを連鎖的に拡大していく、新たなプログラムが必要とされる。</p>		
今後の方針	<p>この地域づくり会社としての、地域の総合商社構想は、伝道師の派遣を機に考え出されたものであり、その実現過程で、相談等があった場合には、適切な伝道師の派遣、地方連絡室での施策のマッチングなどに努める。また、実現に併せ、当事務局としても、大分県、日田市とも連携しつつ、同構想の他都市への展開について検討する。</p>		